

《6》

おわりに  
地域の中の「コミュニティデザイナー」が生まれるために

特集を終えるにあたり、「多様な人をつなぎ、新たなコミュニティを創ったり、既存のコミュニティを活性化することにより、課題解決や価値創造を実現している人物」である「コミュニティデザイナー」が生まれるためにできることを検討したい。

なお、特集の編集プロセスの中で、10月及び12月にインタビュー・対談の聞き手及び記事の執筆を行った職員によるワークショップを行っており、本稿にはその成果が大いに反映されている。また、その有志による「まとめ」を裏表紙裏（90ページの次のページ）に掲載している。本稿のダイジェスト的な内容となっているので、お時間のない方などは先にそちらをご覧ください。

《3》のインタビューの際には、①「取り組んでいる活動の内容」、②「人と人をつなげる際に留意していること」、③「活動を始めた力を入れるようになったきっかけ」の3点について必ず伺っている。まず始めに、インタビュー項目①「取り組んでいる活動の内容」について概観する。

表1のとおり、いずれの方面も、強い思いや信念に基づき、拠点やグループの立ち上げ、ネットワークの構築など、何らかの新たなコミュニティの創出や活性化を実現するとともに、その活動を持続させていることが確認できる。

2 人と人をつなげる際に留意していること  
①「場」づくり、「3つのR」

次に、インタビュー項目②「人と人をつなげる際に留意していること」について、

14人のインタビュイーのお話の中で複数の方に見られた共通項を挙げてみたい。なお、14人いずれの方も実際のインタビューでは紙面に掲載されているよりも遥かに多くの論点に触れているが、ここでは特集の紙面に掲載した内容における共通項のみを抽出することをお断りしておきたい。

①「場」づくりに取り組んでいる  
多くの方が「場」の重要性を主張している。土屋氏、塚原氏は公的施設の運営者・スタッフであり、中村氏、加藤氏、岡本氏、和賀氏、清水靖枝氏はいずれの方も目的に沿ったハードとしての「場所」を自ら創設している。一方、沼田氏や浦瀬氏はイベントを継続して開催し、対話をする「場」としている。

塚原氏は「場の力」が思いの共有などを生むことを強調する。和賀氏は一緒に過ごせる場があることで子どもの

「日々の生活」へのつながりを持つことが必要と述べている。岡本氏は自らの経験から「場」の波及的効果を踏まえ「ポストの数ほどコミュニティ

執筆  
編集部

表1 インタビュイーによる取組の類型

類型	インタビュイー	該当する内容(主なもの)
独自拠点の立ち上げ及び運営	中村郁子氏	アンテナショップ「kura-cafe」
	加藤功甫氏	多世代多国籍交流スペース「カサコ」
	岡本益子氏	コミュニティカフェ「さくら茶屋」ししば」
	和賀康子氏	放課後施設「食楽スクールぐりぐら」
独自グループの立ち上げ及び継続的な「場」の運営/独自拠点の立ち上げ及び運営	清水靖枝氏	長屋門公園、阿久和北部おやじの広場、見守り合いの家
独自グループの立ち上げ及び継続的な「場」の運営	沼田真一氏	旭区まちづくりポット、サンハートあさひ名画座プロジェクト
	浦瀬亘氏	父親サークル「パパサンゴ」
	狩野陽二氏	鴨居駅周辺まちづくり研究会・魅力づくり隊
	清水力氏	すみれ小「おやじクラブ」
公共施設を拠点としたネットワーク構築	土屋環氏	東寺尾地域ケアプラザ
	塚原泉氏	神奈川区地域子育て支援拠点「かなーちえ」
既存団体の活性化・拡大・ネットワーク構築	山田緑氏	野庭中学校スペシャル補習ボランティア
	井上晴彦氏	高山自治会、ふれあいの丘地区防犯・地域元気づくり協議会
	竹谷康生氏	湘南桂台自治会、桂山クラブ、栄区シニアクラブ連合会

「ティカフエを」という提言を行っている。(なお、横浜市内の郵便ポストは約2千本。ちなみに単位町内会の数は約2千9百である。)

②参加しやすい仕組みづくり  
竹谷氏は老人クラブの単位会長時代に、先駆けて「シニアクラブ」と呼称変更したり、加入資格を55歳以上として間口を広げる等により、若い層のメンバーを急激に拡大した。和賀氏は高齢者が子どもとの食事イベントに参加しやすいように、子ども達と地区会館に向いて料理を振る舞っている。浦瀬氏は父親向けの交流イベントで、初対面でも話しやすいテーマを設定している。

③きちんと声をかけて協力を求める  
岡本氏はボランティアとして活動することがその人にとってハッピーであるという確信を持って声をかけ、実際に喜ばれている。井上氏、清水力氏も潜在的な協力者への声かけを地道に行っている。

④相手の立場で考え、認め合う  
清水力氏はメンバー間で率直に意見を言い合い多様なアイデアを実現できる関係性

を重視している。山田氏、沼田氏、狩野氏もメンバーの提案を認めることや、さまざまな人の立場を理解し、尊重することの重要性を述べている。

⑤的確に役割を割り振る  
狩野氏はメンバーの長所を活かすことによる「皆が主役になれる環境づくり」を意識している。竹谷氏は「スキルとマネジメントを分離」することで、相対的にハードルの低い「スキル」得意分野の提供を活動への入り口としている。岡本氏、清水靖枝氏もメンバーの特徴や長所を活かして参加しやすい役割を用意することの重要性に触れている。

⑥ネットワークを利用する  
浦瀬氏は日中仕事を持ちながら活動するに当たり、公的施設などを介して既存のネットワークとつながることを重視している。塚原氏、狩野氏、清水力氏、竹谷氏らもさまざまな団体等との連携を強調している。

⑦「関係者」との関係づくり  
土屋氏、加藤氏、狩野氏、清水力氏らが活動にあたって関係する方々との日頃からの関係づくりに触れている。な

お、中村氏と和賀氏は「取材」という手法を関係づくりのツールとして活用している。

⑧つなげることを意識しない  
「つながりづくり」という観点でご登場いただいている方々であるにもかかわらず、「つなぐことを意識しない」と述べている方が多い(加藤氏、井上氏、清水靖枝氏)。また、中村氏は「つながるきっかけを提供し、無理強いはしない」、沼田氏は「つながりたい人を見つけて、つながりたい人同士をつなげているだけ」と述べている。

⑨地域の中でニーズを察知する  
土屋氏は「地域の日常の中にある何でもない存在」になることで、本当のニーズを掴むことを目指している。塚原氏は自ら地域の中で活動する中で当事者としてのニーズを汲み取れると述べている。

⑩情報発信を重視  
情報発信の重要性には大半の方が触れている。加藤氏は町内新聞を全戸分発行している。山田氏はボランティアメンバー間で迅速な情報共有に努めている。竹谷氏は自治会などの会報は「脈拍のように

定期的に発行」することが必要としている。清水力氏は夏祭りを映像として記録し、メンバーに見せている。清水靖枝氏は「こんなことをお手伝いしてくれる人を待っています」というメッセージを送っている、そういう人が集まってくると述べている。

⑪目標・思いを共有する  
清水靖枝氏は「共通の目標に向かって、ゆるやかにつながる」こと、塚原氏は「思いを共有すること」を、活動が長続きする秘訣としている。

⑫自己変革をいとわない  
井上氏は自治会メンバー構成に合わせて運営ルールを変化させたり、助言を受けて自らのコミュニケーションをスタイルを変えたりしている。加藤氏は旅人と地域とのつながりを生み出すに当たり、町内会への加入や会議・イベントへの参加などにより地域に溶け込んでいる。

⑬まず実践、だが理論も重視  
土屋氏は理論と実践をつなぐことを志向している。塚原氏は日々の実践の中で子育て支援拠点についての理論の研究の必要性を感じている。

**「3つのR」のマネジメント**

- ロール (役割) ・マネジメント
- リソース (資源) ・マネジメント
- リレーション (関係) ・マネジメント

図2 「3つのR」のマネジメント

①「場」づくりに取り組んでいる  
②参加しやすい仕組みづくり  
③きちんと声をかけて協力を求める  
④相手の立場で考え、認め合う  
⑤的確に役割を割り振る  
⑥ネットワークを利用する  
⑦「関係者」との関係づくり

⑧つなげることを意識しない  
⑨地域の中でニーズを察知する  
⑩情報発信を重視  
⑪目標・思いを共有する  
⑫自己変革をいとわない  
⑬まず実践、だが理論も重視  
⑭自分もメンバーも「楽しむ」

図1 複数のインタビューに見られる主な共通項

⑭自分もメンバーも「楽しむ」  
山田氏は、ボランティアを継続するポイントとして、自分自身が楽しむことを挙げています。清水力氏も同様で、狩野氏はメンバーも含めて「楽しい」ことを活動の基本に据えている。

以上14項目を確認した(図1)。あくまで本特集にご協力をいただいたインタビュアーを基に導き出した項目群であり、これだけをもって帰納的な議論を展開することはできないが、以上のような項目が往々にして地域の中で活躍されている方々に当てはまることを経験的に感じる方も多いのではないだろうか。

ここで、これら14項目の整理を試みるならば、②③④⑤は、幅広い人に声をかけ、相手の立場を把握した上で参加しやすい役割を割り振る「ロール (role: 役割)・マネジメント」⑥⑦は既存のネットワーク資源を活用する「リソース (resource: 資源)・マネジメント」、⑧⑨⑩⑪は、人と人との関係性に関する「リレーション (relation: 関係)・マネジメント」、合わせて「3つのR」のマネジメントと呼ぶこともできそうである(図2)。

### 3 今なぜ「コミュニティデザイナー」を問うのか

ここで改めて、「コミュニティデザイナー」をテーマとする社会的背景について確認を行いたい。

#### ① 「担い手不足」の構造

地域活動の「担い手不足」ということが言われて久しい。これは住民意識だけでなく、社会構造・人口構造にも理由がある。

女性の就業率の高まりに伴い、従来、横浜の市民活動を担ってきたと言われる「主婦層」が縮小している。さらに、「団塊の世代」を含む年代が75歳に到達することなどから、定年退職を経て相対的に活動に取り組みやすい年代である「65歳から74歳」の層は、2016年(46万7千人、12.5%)から2027年(38万2千人、10.3%)にかけて減少する。「高齢化」が進む中でもこの年代だけには留意が必要である。

それと並行して、地域の中で「支えられる側」として考えられることの多い「75歳以上人口」は、人数・割合とも急激に上昇する。75歳以上

人口は2015年の39万2千人、10.6%から2025年には58万6千人、15.8%にまで上昇する(図3)(注1)。

考え方において「支える側」と「支えられる側」に明確に線を引くことはすべきではないが、マクロに考えた場合、両者の間のバランスが後者に傾くということは言えそうである。

#### ② 「活動に参加している」は4割、「可能な範囲で手助けしたい」は8割

それでは地域の中に、地域活動層が広がるポテンシャルは存在しないのだろうか。今年度の横浜市民意識調査において、「地域で困っている人への手助け」について聞いたところ、「自分が可能な範囲で手助けしたい」との回答が8割を超えている(図4)。

一方で、現時点で仕事や学業以外の活動に参加しているのは、全体から「特にない」「無回答」を除く約4割と推測できる(図5)。また「今後、自分にできることで地域や社会に役立つ活動をしてみたい」という設問に対しては、「してみたいと思う」「してみたいが今はできない」を合わせて6割となっている(図6)。

以上のように、近い趣旨の設問同士でありながら、「8割」「6割」「4割」という数字のギャップが存在している。ここで興味深いのは、項目ごとの回答数から計算すると、図6の問いに「してみたい

(注1) 2015年は国勢調査を基にした1月1日時点の推計人口、2016年以降の数字は横浜市の将来人口推計(2012年実施)による。

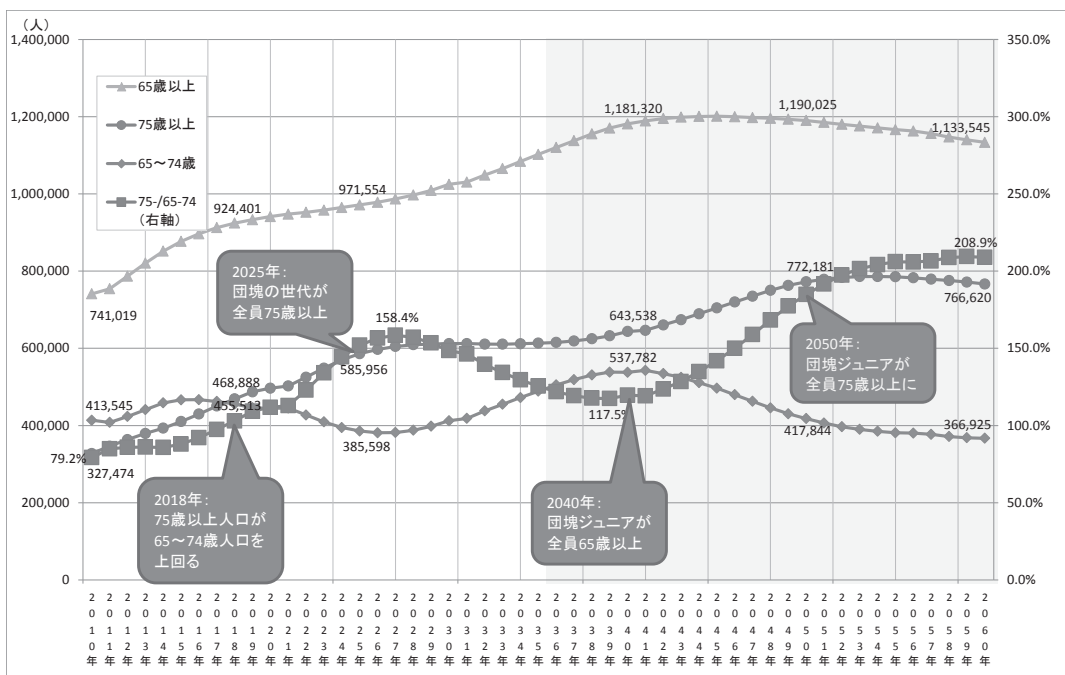


図3 横浜市将来人口推計 (2035年以降は参考値)

お住まいの地域に何か困っている人がいる場合、あなたはどのように思いますか。(〇は1つ)

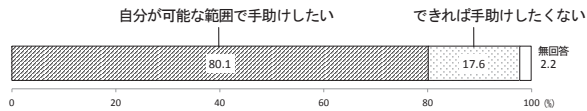


図4 地域で困っている人への手助け  
(以下図7まで平成27年度横浜市民意識調査)

あなたは、現在、仕事や学業以外にどのような活動に参加していますか。(〇はいくつでも)

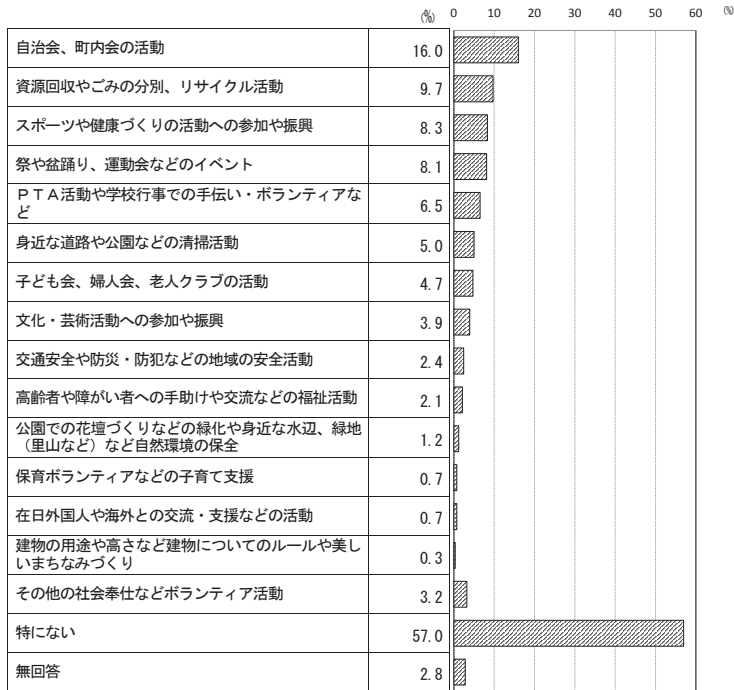


図5 現時点で仕事や学業以外の活動に参加していること

あなたは、今後、仕事や学業以外に、何か自分にできることで地域や社会に役立つ活動をしてみたいと思いますか。(〇は1つ)

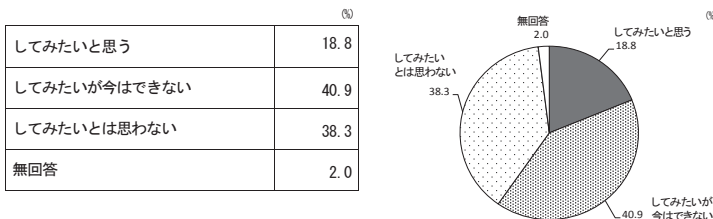


図6 今後、自分にできることで地域や社会に役立つ活動をしてみたいこと

お住まいの周辺の地域について、あなたはどのように思いますか。(〇はそれぞれ1つ)

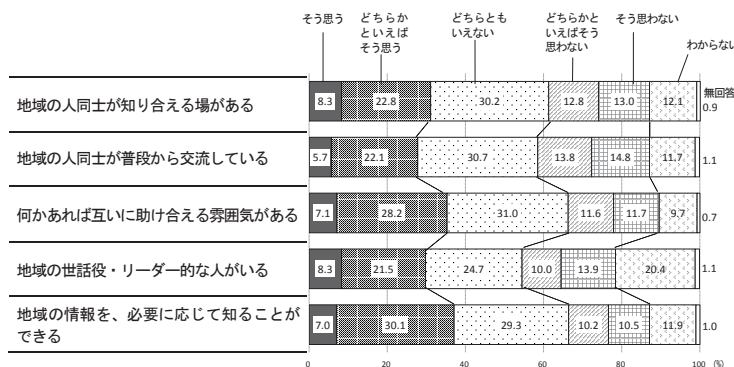


図7 周辺地域について

いととは思わない」と回答している実人数822人のうち、最も少なく見積もっても約400人(=全回答者の2割弱)は図4の問いで「自分が可能な範囲で手助けしたい」と回答していることである。

ここには「活動」までは難しくとも、自分に無理のない条件を付けられる「手助け」ならばやってもよい、という意識が読み取れるのではないか。この調査結果を見る限り、地域に眠っている「小さな善意」を掘り起こす余地は相当に残っていると考えるこ

ともできる。先に触れたように、「コミュニティデザイナー」的な人材は、こうした個々のメンバーの特性や都合に合わせた役割を用意する「ロール・マネジメント」に長けている場合が多く、こうした地域のポテンシャルを引き出すことを期待できるのではないだろうか。

また、塚原氏が「コミュニティデザイナー」的な役割を担える人は町の中にたくさんいると語り、《5》で小林康夫氏が「パーフェクトを目指すのであれば誰でもできる」と

発言していることを鑑みると、先述の「小さな善意」を持つ層は「コミュニティデザイナー」が生まれる母集団としても考えることができるのではないか。

③地域に「世話役・リーダー的な人がある」は3割

それでは現在、「コミュニティデザイナー」的な方ほどのくらい存在するのだろうか。本特集が想定する「コミュニティデザイナー」は幅広い人数を算出するのは困難である

が、今年度の市民意識調査において、住まいの周辺地域に「世話役・リーダー的な人がある」という設問について、「そう思う」「どちらかといえ

ばそう思う」との回答が合わせて約3割となっている(図7)。使われている用語は異なるものの、少なくとも現時点で、「コミュニティデザイナー」的な人が「あらゆる地域に存在する」という状況ではないことが推測される。

次に、インタビュー項目③「活動を始めたたり、力を入れるようになったきっかけ」に対応する内容として、14人の方々がどのような来歴を経て現在の活躍に至っているのかを確認したい。

思い切って大まかな区分を試みると、働く中で問題意識が高まった方々(中村氏、塚原氏、和賀氏)、地域課題に

#### 4 地域の中の「コミュニティデザイナー」はいかに生まれたか

表2 「コミュニティデザイナー」的な活動に至る「起・承・転」一覧  
(相当に簡略化しているので、インタビュー記事と合わせてご覧ください。)

	インタビュー	「起」	→	「承」	→	「転」
働く中で	中村郁子氏	市職員時代にコミュニティカフェづくりなど地域への気持ちが膨らむ	→	思いがけず棚倉町の知人から販売拠点を作りたいと連絡が来る	→	アンテナショップ「kura-cafe」オープン、店長に
	塚原泉氏	大学で社会福祉を学び、児童館勤務で「地域あつての子育て」を意識	→	区役所で社会教育主事からボランティアグループを紹介される	→	横浜市のパートナーシップ事業で後にNPOにつながる事業が始まる
	和賀康子氏	子ども時代に商店街でのつながりの中で学ぶ	→	食品業界に違和感を感じ、ある先生に会い食育の可能性を知り起業	→	放課後施設「食楽スクール」から高齢者向け事業「ぐりぐら食堂」など展開
課題・個人的な問題意識から	加藤功甫氏	国内外の旅で人とのつながりを活動の中心にしたいと考える	→	教育プログラムを展開する中で多世代多国籍のつながりを作る場所を着想	→	「カサコ」を立ち上げ人と人を紹介したりしながら「地域のハブ」を目指す
	沼田真一氏	大学時代に映画館復活プロジェクトを成功させる	→	「ソーシャル・キャピタル」という言葉と出会う	→	イベントでつながりのできた旭区に転入し、さまざまな活動を展開
	岡本溢子氏	小学校の教師を退職	→	地域の高齢化を目にし、支え合いの場づくりを考える	→	ヨコハマ市民まち普請事業で拠点づくりが採択され、「さくら茶屋にししば」をオープン
	清水靖枝氏	小学校のお母さんに悩みを打ち明けたところ、深い共感を得られる	→	女性PTA役員グループの立ち上げ、学校初の女性PTA会長就任	→	自治会改革、さらに長屋門公園歴史体験ゾーンや「見守り合いの家」を運営
役割に就いて	土屋環氏	福祉に興味があり地域ケアプラザの地域活動交流コーディネーターに応募	→	地域に通い、ニーズを掘り起こしながら事業を実施	→	以後14年間つながりの「きっかけづくり」に丁寧に取り組む
	井上晴彦氏	たまたま参加した自治会の総会で問題提起	→	順番で自治会役員が回ってきた時に会長を頼まれ引き受ける	→	3年後、今度は自分の意思として再度会長を引き受ける
	竹谷康生氏	定年退職間近に前会長が病気で倒れ、後任に	→	自治会長を務めている時に単位老人クラブの「桂山クラブ」を立ち上げる	→	現在、栄区シニアクラブ連合の会長として、組織改革や仕組みづくりに取り組んでいる
薦められて・誘われて・頼られて	山田緑氏	PTAの役員の先輩から誘われて主任児童委員に	→	小中学校から誘われてボランティア、学校・地域コーディネーターに	→	7年目頃からつながりが感じられるようになり、楽しみながら12年目に
	浦瀬亘氏	妻に父親向けのイベントを勧められ参加	→	地域子育て拠点の父親サークルで活動	→	区の助成金をきっかけにグループを結成、区内各地に活動を展開
	狩野陽二氏	退職にあたり妻から地域ボランティアを勧められ生涯学級に参加	→	担当職員に運営ボランティアに誘われる	→	まちづくり研究講座に参加しグループを結成、その後も多くの団体に参加
	清水力氏	依頼もあり、小学校のおやじの会の立ち上げメンバーに	→	盆踊り終了と聞き、自分たち主導で夏祭りを開催	→	その後地域の協議会に参加、PTA会長、スポーツ推進委員に

直面したことや自身の問題意識が活動につながっていった方々（加藤氏、沼田氏、岡本氏、清水靖枝氏）、何らかの役割に就いて、その使命を果たす中で取り組んでいった方々（土屋氏、井上氏、竹谷氏）、パートナーや活動者から薦められたり、誘われたり、頼られたりしたことがきっかけとなった方々（山田氏、浦瀬氏、狩野

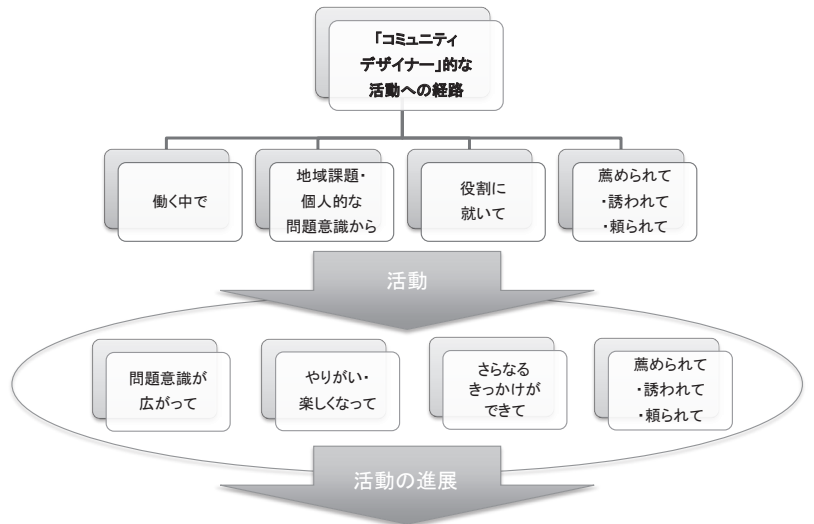


図8 「コミュニティデザイナー」はいかに生まれたか

5 「コミュニティデザイナー」誕生を促すためにできること  
前節での分類作業は限られた数のインタビューから分析フレームを作ろうとしたもの

氏、清水力氏の4通りが考えられる（表2）。さらに、こうしてひとたび「コミュニティデザイナー」的な活動を開始した後は、問題意識の広がりが、やりやすさの増幅、さらなるきっかけ

「起」で、「起」が生まれることを目指して実施しうる具体的な取組について、《2》から《5》までの記事を縦断的に参照しながら検討したい。  
その人固有の人生の流れの中で直面するような要素は除き、人為的に用意することができる要素のみを取り出して整理したのが図9である。大きな枠組みとしては、活動の流れについては「活動の開始」→「実践」→「成功体験、さらなる実践」と展開するこ

であり、それぞれのカタゴリーの人数の多い・少ないに統計的な意味を持たせることはできないが、少なくとも「コミュニティデザイナー」は「働く中で」あるいは「地域課題・個人的な問題意識から」のように、ご自身が強く意図して活動を始められた方（14名のうち7名）ばかりではなく、「役割に就いて」「薦められて」「誘われて」「頼られて」などのように、ある種の「巡り合わせ」による方（同じく7名）も相当数存在することが見て取れる。このことが重要なのは、「きっかけ」を意図的に創り出すことによって、「コミュニティデザイナー」的な人材の誕生を促進できる可能性を示唆するからである。

とを想定し、その流れを支える要素として、活動初期に対応する「きっかけ」と、活動を加速させる「サポート」、さらにメタレベルでの土台として「社会環境等」を置いた。以下、個別の要素について具体的にみていくこととする。

### ① 「きっかけ」

「きっかけ」については、「声かけ」「役割の設定」「地域課題の提示」が挙げられる。

「声かけ」については、例えば浦瀬氏のパートナーが地域ケアプラザのイベント情報を浦瀬氏に伝えたことは、後に氏の「コミュニティデザイナー」的な活動が生まれるか否かを左右する大きな分岐点であったとも言える。山田氏へのPTA役員の先輩からの声かけも同様である。岡本氏、井上氏、竹谷氏らは、有望な人材への声かけを怠らないことの重要性に触れている。

「役割の設定」については、井上氏や竹谷氏が自治会の役員ポストが1年交替であることとの効用に触れているように、始めは義務的に任務を果たしている、時間とともに地域の中の中心メンバーになっていくケースが想定される。また、土屋氏は地域活動

交流コーディネーターというポストに就いたことで、それまで必ずしも顕在化していなかった「コミュニティデザイナー」的な才能が社会に向かって還元され始めたように見られる。

「地域課題の提示」の関連では、井上氏が自室から目撃した風景や、岡本氏が地域の高齢化に問題意識を持たれたことが大きな転機となっていた。小林康夫氏が述べているように、昨今の「見えづらい問題」も地域課題として見える化することによって、活動の「きっかけ」になることが考えられる。その際、人口統計や施設情報など、行政が管理しているデータを地域に共有することも重要である。

### ② 「きっかけ」と「サポート」

特に活動初期から発展段階まで共通して必要な要素として「講座等」「情報提供」「制度（インセンティブ）」「施設（インセンティブ）」が挙げられる。

「講座等」としては、各種イベントや、《4》で取り上げている協働の「地域づくり大学校」事業や学校・地域コーディネーター養成講座を始めとする、地域人材のスキルアップに直接的に寄与する事

業を行うことが考えられる。こうした取組の成果はそのプログラムによる部分が大きい。どんなプログラムにも一長一短があり、明確な「解」は存在しないが、絶えざるブラッシュアップを行うことで、その効果を高めていくことができるであろう。なお、今回のインタビューの中で、中村氏、岡本氏、和賀氏は独自拠点を立ち上げるとともに事業体としての経営も行っているが、ビジネス的な手法を導入することは活動の継続性にとって大きな意味を持つため、今後、ビジネス手法やマネジメント手法の学び等を提供するプログラムの重要性は増していくと考えられる。

「情報提供」については、浦瀬氏が子育て支援拠点のスタッフから区の助成金の情報を得たことや、岡本氏がヨコハマ市民まち普請事業の存在を知ったことが

その後の活動につながったように、極めて重要な要素と言える。

清水氏が「見守り合いの家」を整備につなげている。また、和賀氏は経済局の「Yokohama Changemaker's CAMP」を、浦瀬氏は港北区の「地域のチカラ応援事業」を、それぞれ利用しているなど、市の事業が活動を加速させており、こうした事業は施

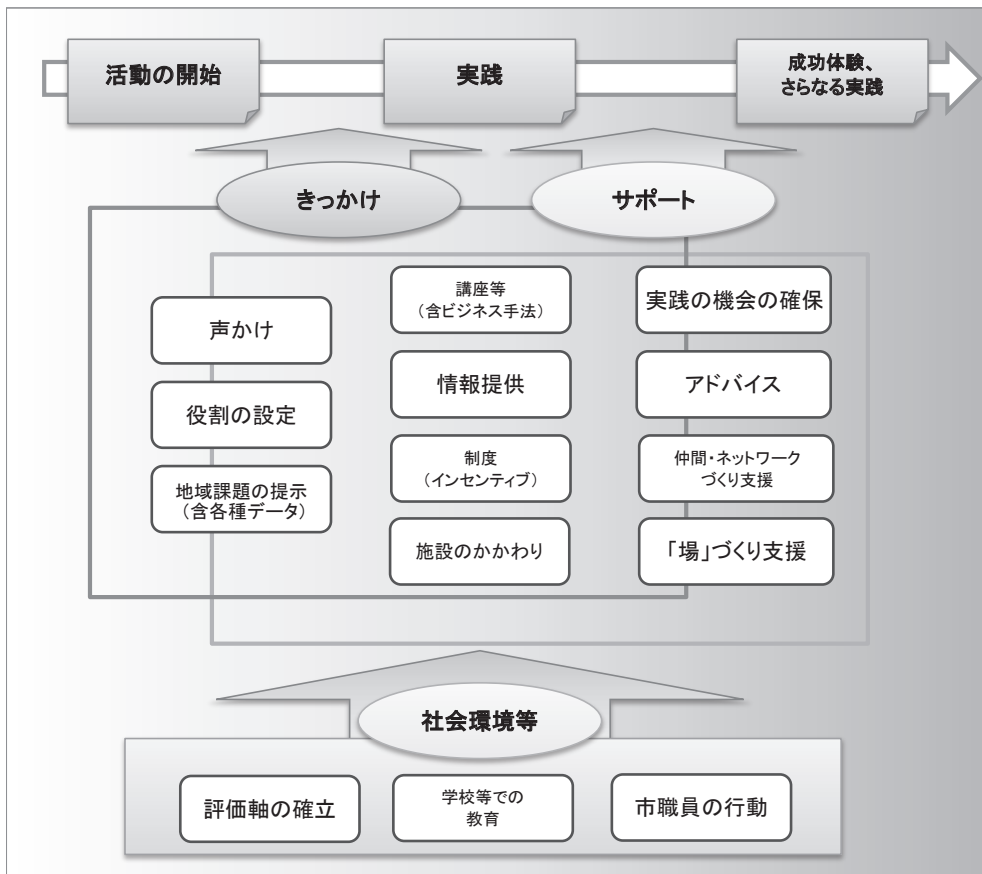


図9 「コミュニティデザイナー」が生まれるためにできること

設整備や創業、イベント開催などの「目に見える」成果だけでなく、「コミュニティデザイナー」の開花に寄与するインセンティブとしても機能していると考えられる。

「施設のかかわり」は、他の要素にも包括的に寄与しうる、大きな可能性を秘めた領域と言える。例えば地区センターは従来から活動の「場」を提供しているが、新堀氏が提起しているように、「ネットワークづくり」を試みたり、活動への「助言」、各種「情報提供」などをスタッフと利用者の顔の見える関係の中で提供していくことができれば、全市で年間延べ923万人（平成26年度）もが利用している施設だけに、その効果は大きなものとなる。

### ③「サポート」

活動が一定程度進んだ段階での「サポート」として、「実践の機会の確保」「アドバイス」「仲間・ネットワークづくり支援」「場づくり支援」などが考えられる。

「実践の機会の確保」は、「コミュニティデザイナー」のスキルを身につけるための最も重要なプロセスと考えられるが、東北芸術工科大学の岡崎副学部長、醍醐准教授が強調

しているように、その「現場」を確保することに難しさが伴う。瀬谷区の「地域づくり塾」のように、「現場」と「講座」を一体化する取組はそうした難しさを乗り越える方策の一つと言えるだろう。

「アドバイス」については、活動に対する助言的なことも重要であるが、狩野氏が女性ばかりの生涯学習講座に参加していた時に、「男同士ががんばろう」と区の職員が声をかけたように、ちょっとしたことで、それが時宜を得ていた場合には大いに力になりうる。

「仲間・ネットワークづくり支援」については、土屋氏がC○連絡会の存在の大きさに、浦瀬氏が「すでにあるネットワーク」を紹介してもらったことの重要性に触れている。清水力氏のエピソードの中では、床屋さんが地域の「情報ハブ」として重要な役割を果たしている。

ネットワークには「仲間」だけでなく、目指すべき目標やフォロアーの存在も期待できる。西区地域づくり大学のOB会は、他の地区を知る場にもなっている。緑区のみどり「ひと・まち」スクールが受講生のネットワーク化を試みているように、ネット

ワークづくりを意図的に促すことで、意欲的な方々の活動の加速につながられるのではないか。

「場づくり支援」について、本稿2①で触れたように、コミュニティ形成において「場」の存在は極めて重要であると考えられ、ヨコハマ市民まち普請事業のようなハード整備に活用できる既存メニューに加え、空き店舗・空き家・空き部屋など既存スペースの活用促進につながる方策など、「場」づくりに向けた支援ツールを拡大することには大きな意味があるだろう。

### ④「社会環境等」

最後に、さまざまな取組を根底で規定する「社会環境等」については、「評価軸の確立」「学校教育等での教育」「市職員の行動」を挙げる。

「評価軸の確立」について、「コミュニティデザイナー」が増えていくためには、「つながりづくり」やコミュニティ形成に寄与する人材に高い価値があることが社会的なコンセンサスとなることが必要となる。評価軸の確立は有償での活動、さらには職業としての「コミュニティデザイナー」が増えることにも寄与

するであろう。もともと、介護保険制度の改正に伴い「生活支援コーディネーター」が位置づけられたり、国の中央教育審議会において、地域住民、団体等によるネットワー

相談に対するコンサルティング機能や、「コミュニティデザイナー」的な役割を求められる場面が想定され、新堀氏や堀田氏が実践しているように、一人ひとりの人と向き合うことのできる職員育成に力を注ぐ組織風土が必要となるだろう。

「地域コーディネーター」を配置しようとする議論が行われているなど、さまざまな分野でコーディネーターを務める人材が求められており、こうした人材への社会的な評価はすでに高まりつつあるとも言える。また、行政職員が「コミュニティデザイナー」的な素養を身につけるためには、前記のような認識を持つた上で、田中省吾氏が語っているように、そのような仕事ぶりが、より直接的な評価につながるような評価軸の確立が必要であろう。

「学校教育での教育」については、岡崎・醍醐両氏が高校生の中から地域に対する問題意識を涵養することの重要性を強調している。また、松岡氏が自らを顧みながら話しているように、親や地域の人などが活動に取り組む姿を子どもたちに見せることは、どんなプログラムにも替え難い「教育」となるのではないか。

「市職員の行動」については、市職員は日常業務の中で

「はじめに」で触れたように、人と人との「つながり」「ソーシャル・キャピタル」の豊かさは、地域での暮らしに対して多面的なプラスの波及効果をもたらす「費用対効果の高い投資対象」と言える。そして、「つながり」を効果的に増やすために必要となるのが「コミュニティデザイナー」の存在である。

超高齢・人口減少という構造的困難が予想される時代に、「コミュニティデザイナー」的な活躍をされる方が地域の中に増え、「都市型をつながり」にあふれた多様なコミュニティが育まれていくことをイメージしながら特集を終えたい。